

県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の 経営状況について

令和8年6月18日

目 次	
○ 公益財団法人ひろしま産業振興機構	1
○ 株式会社広島テクノプラザ	27
○ 株式会社ひろしまイノベーション推進機構	33
○ 広島県信用保証協会	41

商 工 労 働 局

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 ひろしま産業振興機構	所管課	商工労働局商工労働総務課
所在地	広島市中区千田町三丁目7-47	設立登記	昭和58年11月24日

基本財産等の額	126,200千円	うち県出資額	66,000千円	県出資比率	52.3%
県以外の出資者	県内市町(20,000千円、15.8%) 【広島市10,000千円、呉市3,000千円、福山市2,500千円、東広島市1,700千円 ほか】 企業(40,200千円、31.9%) 【中国電力(株)2,000千円、マツダ(株)2,000千円、(株)広島銀行2,000千円 ほか】				

設立目的	産学官協同体制により、中小企業等の新たな事業活動への取組み、経営基盤の強化及び国際化への対応等を総合的に支援することにより、新たな産業の創出や県内産業の高付加価値化等を図り、もって地域経済の発展に寄与する。					
業務概要	1 経営・創業等の支援 2 ものづくりの革新 3 デジタルイノベーションの推進 4 カーテクノロジーの革新 5 国際ビジネスの支援 6 施設利用等の提供					

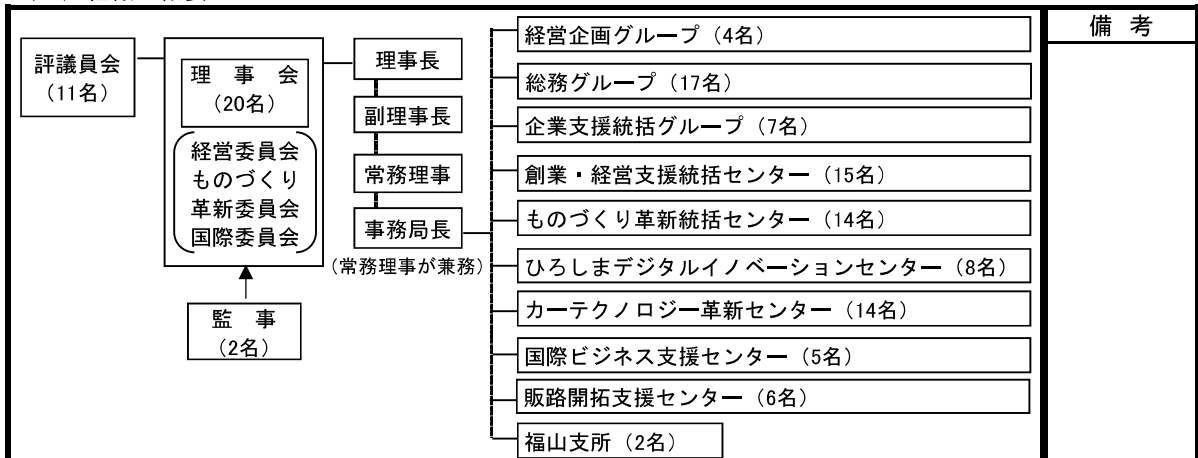
（2）役・職員の状況

区分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備考
常勤役員数	7人	1人	3人	3人	常勤役員のその他はマツダ(株)からの派遣3名 非常勤役員の内訳（理事13名、監事2名）
非常勤役員数	15人	1人	1人	13人	
常勤職員数	92人	9人	9人	74人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	松藤 研介		
副理事長	西山 雷大		
副理事長	佐伯 安史		常勤
理事	梅田 泰生	商工労働局長	
理事	石川 正典		常勤
理事	石濱 真	商工労働局（部長）	常勤
理事	大内 貞夫		常勤

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	篠田 雅史		常勤
理事	山本 照久		常勤
理事	米田 一裕		常勤
理事	今村 徹		
理事	上嶋 英機		他8名
監事	桑名 清美		
監事	桑本 繁		

（3）組織の概要



2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	672,138	346,129	326,009
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン〈企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成〉について横断的に支援するとともに、AI/IoT技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	480,237	284,994	195,243
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能（スパコン）と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	131,639	122,872	8,767
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	185,525	172,973	12,552
5 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	42,830	46,591	▲3,761
6 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	436,272	422,245	14,027
7 一般管理費等	財団の内部管理費等	107,525	66,024	41,501
合計		2,056,166	1,461,828	594,338

【特記事項】

増減の主な理由

- 経営・創業等の支援 ～生産性向上支援事業の増（256,000千円）
よろず支援拠点事業の増（65,666千円）
- ものづくりの革新 ～成長型中小企業等研究開発支援事業の減（▲40,818千円）
販路開拓・拡大支援事業の増（244,400千円）
- カーテクノロジーの革新 ～自動車関連産業集積支援事業の増（5,966千円）
サプライヤー事業転換拠点運営事業の増（7,934千円）
- 施設利用等の提供 ～産業会館管理運営事業の増（24,500千円）

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	1,065	1,065	0	【その他収益】 生産性向上支援事業の増 (256,000千円)
	受託収入	488,504	404,476	84,028	
	利用料金収入	331,529	309,149	22,380	
	施設収入・商品売上	20,300	21,400	▲1,100	
	その他収益	1,198,523	709,843	488,680	
計 ①	2,039,921	1,445,933	593,988		
経常費用	事業費	2,047,247	1,457,381	589,866	【事業費】 生産性向上支援事業の増 (256,000千円)
	管理費	8,919	4,447	4,472	
	その他費用	0	0	0	
計 ②	2,056,166	1,461,828	594,338		
当期経常増減額	③=①-②	▲16,245	▲15,895	▲350	
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用	⑤	0	0	0
当期経常外増減額	⑥=④-⑤	0	0	0	
法人税等	⑦	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	⑧=③+⑥-⑦	▲16,245	▲15,895	▲350	
当期指定正味財産増減額	⑨	▲4,090	▲4,090	0	
当期正味財産増減額合計	⑩=⑧+⑨	▲20,335	▲19,985	▲350	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	328,453	307,694	20,759
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン(企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成)について横断的に支援するとともに、AI/IoT技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	214,067	226,402	▲ 12,335
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能(スパコン)と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	118,034	104,743	13,291
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	142,494	150,428	▲ 7,934
5 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	46,537	45,749	788
6 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	489,658	463,267	26,391
7 一般管理費等	財団の内部管理費等	72,574	68,720	3,854
合計		1,411,816	1,367,003	44,813

【特記事項】

増減の主な理由

- 1 経営・創業等の支援 ～よろず支援拠点事業の増(12,471千円)
- 2 ものづくりの革新 ～スマートファクトリー推進支援事業の増(27,803千円)
成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech)の減(▲37,471千円)
- 3 デジタルイノベーションの推進 ～ひろしまデジタルイノベーション推進事業の増(13,291千円)
- 6 施設利用等の提供 ～産業会館管理運営事業の増(20,279千円)

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	1,065	1,065	0	【利用料金収入】 産業会館利用料金収入の増(19,574千円)
	受託収入	365,101	344,366	20,735	
	利用料金収入	363,995	339,797	24,198	
	施設収入・商品売上	16,471	17,727	▲ 1,256	
	その他収益	626,178	633,331	▲ 7,153	
計 ①	1,372,808	1,336,286	36,522		
経常費用	事業費	1,403,921	1,361,541	42,380	【事業費】 スマートファクトリー推進支援事業の増(27,803千円)
	管理費	7,895	5,462	2,433	
	その他費用	0	0	0	
計 ②	1,411,816	1,367,003	44,813		
当期経常増減額 ③=①-②	▲ 39,007	▲ 30,718	▲ 8,289		
経常外収益	④	27,443	23,331	4,112	
	経常外費用 ⑤	0	73	▲ 73	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	27,443	23,258	4,185		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 11,565	▲ 7,460	▲ 4,105		
当期指定正味財産増減額 ⑨	▲ 1,175	3,791	▲ 4,966		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 12,740	▲ 3,669	▲ 9,071		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	692,482	537,593	154,889	【固定資産】 科学技術振興基金引当資産の減(▲290,000千円)
	固定資産	8,395,391	8,996,671	▲ 601,280	
	資産計	9,087,873	9,534,263	▲ 446,390	
負債	流動負債	293,237	251,775	41,462	【固定負債】 科学技術振興基金返還引当金の減(▲290,000千円)
	固定負債	6,699,615	7,174,728	▲ 475,113	
	負債計①	6,992,851	7,426,503	▲ 433,652	
正味財産	指定正味財産	1,153,291	1,154,466	▲ 1,175	
	うち、基本財産充当額	126,200	126,200	0	
	一般正味財産	941,730	953,295	▲ 11,565	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産計②	2,095,021	2,107,761	▲ 12,740	
負債・正味財産 合計③=①+②		9,087,873	9,534,263	▲ 446,390	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,711	95,095	79,616	未払金の増加による増(69,210千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,528	▲ 77,237	145,765	グループ補助金無利子貸付事業積立資産の取崩しによる増(139,466千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 59,290	▲ 78,128	18,838	長期借入金返済額の減少による増(18,794千円)
現金及び現金同等物の期末残高	348,890	164,941	183,949	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	409,603	398,574	11,029	スマートファクトリー推進事業費補助金の増(27,803千円)
委託料	287,262	280,020	7,242	指定管理料の増(3,407千円)
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	696,865	678,595	18,270	
借入金残高(期末残高)	5,121,971	5,177,336	▲ 55,365	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済による減(▲55,365千円)
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	—	—	—	

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金…県の産業振興施策と連携して実施している中小企業支援等への補助
 新技術トライアル・ラボ運営事業費補助金(85,068千円)など
 委託料…ひろしまデジタルイノベーション推進事業(101,102千円)など

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成22年4月1日公益財団法人として運営開始。
 会計監査人の導入により、定期的に財団の運営、財務等について外部の監査を受けている。

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書(総括表)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,065	1,065	0	
基本財産受取利息	1,065	0	1,065	
基本財産運用益振替額	0	1,065	▲ 1,065	
特定資産運用益	48,504	34,141	14,363	
特定資産受取利息	48,504	30,398	18,106	
特定資産運用益振替額	0	3,742	▲ 3,742	
受取会費	13,750	13,735	15	
賛助会費収益	13,750	13,735	15	
受取負担金	49,252	47,884	1,368	
県等負担金収益	49,252	47,884	1,368	
事業収益	768,502	720,773	47,729	
県受託事業収益	259,871	256,741	3,130	
国等受託事業収益	105,230	87,624	17,606	
受取家賃	16,471	17,727	▲ 1,256	
手数料収益	2,639	2,992	▲ 353	
展示場使用料等収益	180,852	172,591	8,261	
研修室等利用料収益	17,918	16,547	1,371	
駐車場使用料収益	129,031	117,936	11,095	
事務室使用料収益	23,725	23,725	0	
HD Iセンター使用料収益	12,469	8,998	3,471	
損害保険手数料収益	64	79	▲ 15	
償却債権取立収益	640	1,810	▲ 1,170	
受益者負担収益	2,721	1,690	1,031	
受講料収益	16,850	12,286	4,564	
書籍販売収益	22	26	▲ 4	
受取補助金	486,909	515,198	▲ 28,289	
県受取補助金	406,666	398,574	8,092	
国等受取補助金	76,130	112,534	▲ 36,404	
県受取補助金振替額	4,113	4,090	23	
雑収益	4,828	3,490	1,338	
受取利息	1,001	224	777	
受取配当金	1	1	0	
雑収益	3,826	3,265	561	
経常収益計	1,372,808	1,336,286	36,522	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
(2) 経常費用				
事業費	1,403,921	1,361,541	42,380	
報酬	21,500	21,500	0	
給料	216,386	200,209	16,177	
諸手当	78,394	70,092	8,302	
法定福利費	62,822	59,862	2,960	
福利厚生費	394	381	13	
賃金	6,663	8,679	▲ 2,016	
謝金（報償費）	86,043	84,454	1,589	
旅費（旅費交通費）	20,971	19,836	1,135	
需用費	140,198	139,370	828	
役務費	44,646	53,601	▲ 8,955	
委託費	305,569	299,064	6,505	
使用料及び賃借料	79,377	74,894	4,483	
工事請負費	2,750	0	2,750	
備品購入費	22,765	15,108	7,657	
負担金及び補助金	224,930	246,500	▲ 21,570	
公課費（租税公課）	31,725	27,855	3,870	
返還金	279	329	▲ 50	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金繰入額	▲ 139,466	22,287	▲ 161,753	
貸倒引当金繰入額	179,841	0	179,841	
リース資産減価償却費	3,779	3,925	▲ 146	
減価償却費	8,033	8,323	▲ 290	
退職給付費用	6,323	5,274	1,049	
管理費	7,895	5,462	2,433	
給料	600	610	▲ 10	
法定福利費	0	0	0	
福利厚生費	28	24	4	
謝金（報償費）	3,389	3,386	3	
旅費（旅費交通費）	60	72	▲ 12	
需用費	233	13	220	
役務費	277	73	204	
委託費	2,033	56	1,977	
使用料及び賃借料	272	277	▲ 5	
負担金及び補助金	5	0	5	
公課費（租税公課）	364	174	190	
賞与引当金繰入額	634	777	▲ 143	
経常費用計	1,411,816	1,367,003	44,813	
当期経常増減額	▲ 39,007	▲ 30,718	▲ 8,289	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	27,391	23,279	4,112	
貸倒引当金戻入益	52	52	0	
経常外収益計	27,443	23,331	4,112	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	73	▲ 73	
経常外費用計	0	73	▲ 73	
当期経常外増減額	27,443	23,258	4,185	
当期一般正味財産増減額	▲ 11,565	▲ 7,460	▲ 4,105	
一般正味財産期首残高	953,295	960,755	▲ 7,460	
一般正味財産期末残高	941,730	953,295	▲ 11,565	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金	2,937	0	2,937	
基本財産運用収益	0	1,065	▲ 1,065	
特定資産運用収益	0	11,624	▲ 11,624	
一般正味財産への振替額	▲ 4,113	▲ 8,897	4,784	
当期指定正味財産増減額	▲ 1,175	3,791	▲ 4,966	
指定正味財産期首残高	1,154,466	1,150,675	3,791	
指定正味財産期末残高	1,153,291	1,154,466	▲ 1,175	
III 正味財産期末残高	2,095,021	2,107,761	▲ 12,740	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益事業1: 創業・経営革新等の支援事業)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	162,490	149,732	12,758	
県受託事業収益	66,150	64,871	1,279	
国等受託事業収益	78,334	65,863	12,471	
受取家賃	16,471	17,727	▲ 1,256	
受益者負担収益	1,535	1,270	265	
受取補助金	135,962	149,445	▲ 13,483	
県受取補助金	131,871	145,355	▲ 13,484	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
経常収益計	298,451	299,177	▲ 726	
(2) 経常費用				
事業費	294,381	290,970	3,411	
報酬	6,500	6,500	0	
給料	55,578	54,401	1,177	
諸手当	19,248	20,483	▲ 1,235	
法定福利費	16,868	16,491	377	
福利厚生費	122	160	▲ 38	
賃金	6,663	6,241	422	
謝金 (報償費)	77,902	70,896	7,006	
旅費 (旅費交通費)	9,019	9,083	▲ 64	
需用費	8,513	11,369	▲ 2,856	
役務費	1,795	2,798	▲ 1,003	
委託費	34,653	35,309	▲ 656	
使用料及び賃借料	5,656	9,850	▲ 4,194	
工事請負費	2,750	0	2,750	
備品購入費	595	267	328	
負担金及び補助金	32,897	32,012	885	
公課費 (租税公課)	7,422	7,244	178	
減価償却費	6,424	5,954	470	
退職給付費用	1,776	1,912	▲ 136	
経常費用計	294,381	290,970	3,411	
当期経常増減額	4,070	8,207	▲ 4,137	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,070	8,207	▲ 4,137	
当期一般正味財産増減額	4,070	8,207	▲ 4,137	
一般正味財産期首残高	88,114	79,908	8,206	
一般正味財産期末残高	92,185	88,114	4,071	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
指定正味財産期首残高	42,469	46,560	▲ 4,091	
指定正味財産期末残高	38,379	42,469	▲ 4,090	
III 正味財産期末残高	130,563	130,583	▲ 20	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書（公益事業2：技術研究開発の支援及び技術交流の促進事業）

（単位：千円）

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	10,072	1,962	8,110	
特定資産受取利息	10,072	750	9,322	
特定資産運用益振替額	0	1,212	▲ 1,212	
事業収益	112,249	95,687	16,562	
県受託事業収益	76,785	64,986	11,799	
国等受託事業収益	22,995	21,703	1,292	
HD Iセンター使用料収益	12,469	8,998	3,471	
受取補助金	204,524	227,173	▲ 22,649	
県受取補助金	147,583	133,234	14,349	
国等受取補助金	56,918	93,939	▲ 37,021	
県受取補助金振替額	22	0	22	
経常収益計	326,845	324,822	2,023	
(2) 経常費用				
事業費	314,033	325,913	▲ 11,880	
給料	78,028	68,936	9,092	
諸手当	11,827	8,468	3,359	
法定福利費	13,943	12,412	1,531	
福利厚生費	73	73	0	
賃金	0	2,244	▲ 2,244	
謝金（報償費）	2,994	4,020	▲ 1,026	
旅費（旅費交通費）	3,678	1,914	1,764	
需用費	11,302	8,657	2,645	
役務費	18,319	19,786	▲ 1,467	
委託費	38,001	36,929	1,072	
使用料及び賃借料	44,464	42,464	2,000	
備品購入費	14,059	9,925	4,134	
負担金及び補助金	71,434	104,169	▲ 32,735	
公課費（租税公課）	3,755	3,263	492	
減価償却費	1,558	2,065	▲ 507	
退職給付費用	597	588	9	
経常費用計	314,033	325,913	▲ 11,880	
当期経常増減額	12,811	▲ 1,091	13,902	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	12,811	▲ 1,091	13,902	
当期一般正味財産増減額	12,811	▲ 1,091	13,902	
一般正味財産期首残高	232,221	233,312	▲ 1,091	
一般正味財産期末残高	245,032	232,221	12,811	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金	2,937	0	2,937	
特定資産運用収益	0	9,093	▲ 9,093	
一般正味財産への振替額	▲ 22	▲ 1,212	1,190	
当期指定正味財産増減額	2,915	7,881	▲ 4,966	
指定正味財産期首残高	265,797	257,916	7,881	
指定正味財産期末残高	268,712	265,797	2,915	
III 正味財産期末残高	513,744	498,018	15,726	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(4) 正味財産増減計算書 (公益事業3: 技術移転促進事業)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	22,337	16,529	5,808	
県受取補助金	13,407	6,531	6,876	
国等受取補助金	8,930	9,998	▲ 1,068	
経常収益計	22,337	16,529	5,808	
(2) 経常費用				
事業費	22,337	16,529	5,808	
給料	3,530	0	3,530	
諸手当	2,266	0	2,266	
法定福利費	869	0	869	
福利厚生費	38	0	38	
賃金	0	194	▲ 194	
旅費 (旅費交通費)	244	252	▲ 8	
需用費	34	125	▲ 91	
役務費	9	24	▲ 15	
委託費	9	0	9	
使用料及び賃借料	116	130	▲ 14	
負担金及び補助金	14,929	15,805	▲ 876	
退職給付費用	293	0	293	
経常費用計	22,337	16,529	5,808	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,631	2,631	0	
一般正味財産期末残高	2,631	2,631	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,631	2,631	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(5) 正味財産増減計算書 (公益事業4: 高度産業人材等育成事業)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	1,089	0	1,089	
県等負担金収益	1,089	0	1,089	
事業収益	41,423	37,815	3,608	
県受託事業収益	21,667	26,169	▲ 4,502	
国等受託事業収益	3,836	0	3,836	
受講料収益	15,920	11,646	4,274	
受取補助金	39,511	36,046	3,465	
県受取補助金	29,230	27,450	1,780	
国等受取補助金	10,282	8,597	1,685	
経常収益計	82,023	73,861	8,162	
(2) 経常費用				
事業費	82,023	73,861	8,162	
給料	3,772	2,290	1,482	
諸手当	2,366	2,389	▲ 23	
法定福利費	2,523	2,658	▲ 135	
謝金 (報償費)	1,272	1,384	▲ 112	
旅費 (旅費交通費)	894	944	▲ 50	
需用費	986	2,676	▲ 1,690	
役務費	10,206	8,547	1,659	
委託費	42,507	40,412	2,095	
使用料及び賃借料	4,309	2,223	2,086	
備品購入費	1,543	442	1,101	
負担金及び補助金	11,273	9,400	1,873	
公課費 (租税公課)	372	496	▲ 124	
経常費用計	82,023	73,861	8,162	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(6) 正味財産増減計算書 (公益事業5:取引先開拓支援事業)

(単位:千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	65	59	6	
国等受託事業収益	65	59	6	
受取補助金	28,778	37,119	▲ 8,341	
県受取補助金	28,778	37,119	▲ 8,341	
経常収益計	28,843	37,178	▲ 8,335	
(2) 経常費用				
事業費	29,211	38,208	▲ 8,997	
給料	12,498	15,523	▲ 3,025	
諸手当	6,688	5,372	1,316	
法定福利費	3,044	4,291	▲ 1,247	
福利厚生費	65	65	0	
謝金(報償費)	746	5,668	▲ 4,922	
旅費(旅費交通費)	2,086	3,165	▲ 1,079	
需用費	1,060	688	372	
役務費	407	350	57	
委託費	0	156	▲ 156	
使用料及び賃借料	763	1,217	▲ 454	
備品購入費	0	380	▲ 380	
負担金及び補助金	721	454	267	
公課費(租税公課)	35	35	0	
退職給付費用	1,098	845	253	
経常費用計	29,211	38,208	▲ 8,997	
当期経常増減額	▲ 369	▲ 1,030	661	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 369	▲ 1,030	661	
他会計振替額	369	1,030	▲ 661	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(7) 正味財産増減計算書 (公益事業6: 産業情報収集・提供事業)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	1,660	77	1,583	
賛助会費収益	1,660	77	1,583	
受取補助金	15,321	13,855	1,466	
県受取補助金	15,321	13,855	1,466	
経常収益計	16,981	13,932	3,049	
(2) 経常費用				
事業費	15,411	13,932	1,479	
給料	1,716	5,111	▲ 3,395	
諸手当	797	591	206	
法定福利費	837	1,151	▲ 314	
需用費	318	221	97	
役務費	716	678	38	
委託費	7,726	3,820	3,906	
使用料及び賃借料	3,301	2,304	997	
備品購入費	0	53	▲ 53	
公課費 (租税公課)	0	2	▲ 2	
経常費用計	15,411	13,932	1,479	
当期経常増減額	1,571	0	1,571	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,571	0	1,571	
当期一般正味財産増減額	1,571	0	1,571	
一般正味財産期首残高	4,631	4,631	0	
一般正味財産期末残高	6,202	4,631	1,571	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	6,202	4,631	1,571	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(8) 正味財産増減計算書 (公益事業7: 国際ビジネス支援事業)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	7,810	7,840	▲ 30	
賛助会費収益	7,810	7,840	▲ 30	
受取負担金	36,705	36,451	254	
県等負担金収益	36,705	36,451	254	
事業収益	2,138	1,086	1,052	
受益者負担収益	1,186	420	766	
受講料収益	930	640	290	
書籍販売収益	22	26	▲ 4	
雑収益	40	40	0	
雑収益	40	40	0	
経常収益計	46,693	45,417	1,276	
(2) 経常費用				
事業費	46,537	45,749	788	
給料	3,881	3,857	24	
諸手当	7,794	7,847	▲ 53	
法定福利費	7,235	7,196	39	
謝金 (報償費)	2,858	2,088	770	
旅費 (旅費交通費)	4,512	4,072	440	
需用費	1,232	972	260	
役務費	2,724	2,769	▲ 45	
委託費	10,379	12,118	▲ 1,739	
使用料及び賃借料	2,926	2,152	774	
備品購入費	255	0	255	
負担金及び補助金	2,740	2,676	64	
公課費 (租税公課)	1	4	▲ 3	
経常費用計	46,537	45,749	788	
当期経常増減額	156	▲ 332	488	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	156	▲ 332	488	
当期一般正味財産増減額	156	▲ 332	488	
一般正味財産期首残高	12,650	12,982	▲ 332	
一般正味財産期末残高	12,807	12,650	157	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	12,807	12,650	157	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(9) 正味財産増減計算書(公益事業8:産業振興施設指定管理事業(公益目的分))

(単位:千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	10,838	10,813	25	
県等負担金収益	10,838	10,813	25	
事業収益	181,516	174,049	7,467	
県受託事業収益	82,000	82,000	0	
展示場使用料等収益	57,873	51,777	6,096	
研修室等利用料収益	17,918	16,547	1,371	
事務室使用料収益	23,725	23,725	0	
雑収益	2,581	2,521	60	
受取利息	233	64	169	
雑収益	2,348	2,457	▲ 109	
経常収益計	194,935	187,383	7,552	
(2) 経常費用				
事業費	207,652	197,464	10,188	
報酬	3,548	3,529	19	
給料	13,776	11,702	2,074	
諸手当	3,559	2,730	829	
法定福利費	3,267	2,856	411	
謝金(報償費)	0	11	▲ 11	
旅費(旅費交通費)	14	33	▲ 19	
需用費	68,335	67,497	838	
役務費	1,888	3,593	▲ 1,705	
委託費	82,778	79,966	2,812	
使用料及び賃借料	1,301	1,281	20	
備品購入費	3,734	2,754	980	
負担金及び補助金	17,968	15,574	2,394	
公課費(租税公課)	5,135	3,645	1,490	
リース資産減価償却費	2,261	2,280	▲ 19	
退職給付費用	89	11	78	
経常費用計	207,652	197,464	10,188	
当期経常増減額	▲ 12,717	▲ 10,081	▲ 2,636	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	12,717	10,081	2,636	
経常外収益計	12,717	10,081	2,636	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	12,717	10,081	2,636	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(10) 正味財産増減計算書(公益事業9:設備導入資金支援事業)

(単位:千円)

科目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	77	77	0	
基本財産受取利息	77	0	77	
基本財産運用益振替額	0	77	▲ 77	
特定資産運用益	30,790	29,328	1,462	
特定資産受取利息	30,790	29,328	1,462	
事業収益	704	1,889	▲ 1,185	
損害保険手数料収益	64	79	▲ 15	
償却債権取立収益	640	1,810	▲ 1,170	
雑収益	607	94	513	
受取利息	18	5	13	
雑収益	589	88	501	
経常収益計	32,178	31,388	790	
(2) 経常費用				
事業費	60,627	43,588	17,039	
給料	9,297	8,741	556	
諸手当	4,642	5,570	▲ 928	
法定福利費	2,202	1,914	288	
福利厚生費	50	38	12	
謝金(報償費)	176	0	176	
旅費(旅費交通費)	66	65	1	
需用費	712	31	681	
役務費	182	207	▲ 25	
委託費	47	2,468	▲ 2,421	
使用料及び賃借料	1,366	1,145	221	
負担金及び補助金	427	398	29	
公課費(租税公課)	62	6	56	
返還金	279	329	▲ 50	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金繰入額	▲ 139,466	22,287	▲ 161,753	
貸倒引当金繰入額	179,841	0	179,841	
退職給付費用	745	388	357	
経常費用計	60,627	43,588	17,039	
当期経常増減額	▲ 28,449	▲ 12,200	▲ 16,249	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	52	52	0	
経常外収益計	52	52	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	52	52	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 28,398	▲ 12,148	▲ 16,250	
当期一般正味財産増減額	▲ 28,398	▲ 12,148	▲ 16,250	
一般正味財産期首残高	539,934	552,083	▲ 12,149	
一般正味財産期末残高	511,537	539,934	▲ 28,397	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	0	77	▲ 77	
一般正味財産への振替額	0	▲ 77	77	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	516,537	544,934	▲ 28,397	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(11) 正味財産増減計算書(公益事業・共通:事業管理費)

(単位:千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	988	988	0	
基本財産受取利息	988	0	988	
基本財産運用益振替額	0	988	▲ 988	
特定資産運用益	521	158	363	
特定資産受取利息	521	158	363	
受取会費	4,280	5,818	▲ 1,538	
賛助会費収益	4,280	5,818	▲ 1,538	
受取負担金	620	620	0	
県等負担金収益	620	620	0	
事業収益	15,908	21,707	▲ 5,799	
県受託事業収益	13,269	18,715	▲ 5,446	
手数料収益	2,639	2,992	▲ 353	
受取補助金	40,475	33,240	7,235	
県受取補助金	40,475	33,240	7,235	
雑収益	1,598	835	763	
受取利息	750	155	595	
雑収益	849	679	170	
経常収益計	64,390	63,365	1,025	
(2) 経常費用				
事業費	64,679	63,258	1,421	
報酬	8,500	8,500	0	
給料	12,959	13,375	▲ 416	
諸手当	12,504	11,519	985	
法定福利費	7,166	7,024	142	
福利厚生費	45	45	0	
謝金(報償費)	95	342	▲ 247	
旅費(旅費交通費)	340	187	153	
需用費	2,631	2,608	23	
役務費	1,849	790	1,059	
委託費	2,798	6,230	▲ 3,432	
使用料及び賃借料	11,729	8,704	3,025	
備品購入費	0	115	▲ 115	
負担金及び補助金	1,243	1,186	57	
公課費(租税公課)	1,252	971	281	
減価償却費	51	304	▲ 253	
退職給付費用	1,517	1,359	158	
経常費用計	64,679	63,258	1,421	
当期経常増減額	▲ 288	107	▲ 395	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 288	107	▲ 395	
他会計振替額	▲ 369	▲ 1,030	661	
当期一般正味財産増減額	▲ 657	▲ 923	266	
一般正味財産期首残高	21,514	22,437	▲ 923	
一般正味財産期末残高	20,857	21,514	▲ 657	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	0	988	▲ 988	
一般正味財産への振替額	0	▲ 988	988	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	121,200	121,200	0	
指定正味財産期末残高	121,200	121,200	0	
III 正味財産期末残高	142,057	142,714	▲ 657	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(12) 正味財産増減計算書(その他事業1:企業育成に係る資金等の支援事業)

(単位:千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常費用				
事業費	344	121	223	
旅費(旅費交通費)	67	0	67	
使用料及び賃借料	70	0	70	
退職給付費用	208	121	87	
経常費用計	344	121	223	
当期経常増減額	▲ 344	▲ 121	▲ 223	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 344	▲ 121	▲ 223	
当期一般正味財産増減額	▲ 344	▲ 121	▲ 223	
一般正味財産期首残高	8,488	8,610	▲ 122	
一般正味財産期末残高	8,144	8,488	▲ 344	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,144	8,488	▲ 344	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(13) 正味財産増減計算書(その他事業2:指定管理施設の駐車場管理事業)

(単位:千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	252,010	238,750	13,260	
展示場使用料等収益	122,980	120,814	2,166	
駐車場使用料収益	129,031	117,936	11,095	
経常収益計	252,010	238,750	13,260	
(2) 経常費用				
事業費	266,685	251,948	14,737	
報酬	2,952	2,971	▲ 19	
給料	21,351	16,273	5,078	
諸手当	6,703	5,123	1,580	
法定福利費	4,869	3,869	1,000	
謝金(報償費)	0	46	▲ 46	
旅費(旅費交通費)	52	122	▲ 70	
需用費	45,077	44,526	551	
役務費	6,550	14,059	▲ 7,509	
委託費	86,670	81,656	5,014	
使用料及び賃借料	3,375	3,424	▲ 49	
備品購入費	2,579	1,172	1,407	
負担金及び補助金	71,298	64,826	6,472	
公課費(租税公課)	13,691	12,190	1,501	
リース資産減価償却費	1,519	1,645	▲ 126	
退職給付費用	0	48	▲ 48	
経常費用計	266,685	251,948	14,737	
当期経常増減額	▲ 14,675	▲ 13,198	▲ 1,477	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	14,675	13,198	1,477	
経常外収益計	14,675	13,198	1,477	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	14,675	13,198	1,477	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(14) 正味財産増減計算書 (法人会計：一般管理費)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	7,120	2,694	4,426	
特定資産受取利息	7,120	163	6,957	
特定資産運用益振替額	0	2,530	▲ 2,530	
受取補助金	0	1,790	▲ 1,790	
県受取補助金	0	1,790	▲ 1,790	
雑収益	1	1	0	
受取配当金	1	1	0	
経常収益計	7,121	4,484	2,637	
(2) 経常費用				
管理費	7,895	5,462	2,433	
給料	600	610	▲ 10	
福利厚生費	28	24	4	
謝金 (報償費)	3,389	3,386	3	
旅費 (旅費交通費)	60	72	▲ 12	
需用費	233	13	220	
役務費	277	73	204	
委託費	2,033	56	1,977	
使用料及び賃借料	272	277	▲ 5	
負担金及び補助金	5	0	5	
公課費 (租税公課)	364	174	190	
賞与引当金繰入額	634	777	▲ 143	
経常費用計	7,895	5,462	2,433	
当期経常増減額	▲ 774	▲ 978	204	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	73	▲ 73	
経常外費用計	0	73	▲ 73	
当期経常外増減額	0	▲ 73	73	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 774	▲ 1,051	277	
当期一般正味財産増減額	▲ 774	▲ 1,051	277	
一般正味財産期首残高	43,111	44,162	▲ 1,051	
一般正味財産期末残高	42,337	43,111	▲ 774	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用収益	0	2,530	▲ 2,530	
一般正味財産への振替額	0	▲ 2,530	2,530	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	720,000	720,000	0	
指定正味財産期末残高	720,000	720,000	0	
III 正味財産期末残高	762,337	763,111	▲ 774	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表(総括表)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,649	1,421	228	
普通預金	347,241	163,520	183,721	
未収金	286,455	311,215	▲ 24,760	
未収収益	9,248	8,812	436	
立替金	88	600	▲ 512	
貸倒引当金	▲ 1,521	▲ 1,573	52	
前払費用	259	305	▲ 46	
貸付金	49,062	53,292	▲ 4,230	
流動資産合計	692,482	537,593	154,889	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	1,191	1,342	▲ 151	
投資有価証券	125,009	124,858	151	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	932,265	932,265	0	
預金	8,713	457,273	▲ 448,560	
有価証券	923,552	474,992	448,560	
科学技術振興基金引当資産	1,567,407	1,857,407	▲ 290,000	
預金	6,566	6,793	▲ 227	
有価証券	1,560,841	1,850,614	▲ 289,773	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,575	8,577	▲ 2	
有価証券	4,589,980	4,589,978	2	
出資金	0	0	0	
建物	48,671	53,370	▲ 4,699	
什器備品	1,815	0	1,815	
ソフトウェア	1,100	1,144	▲ 44	
退職給付引当資産	54,690	48,367	6,323	
預金	54,690	48,367	6,323	
減価償却引当資産	58,545	57,716	829	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	0	139,466	▲ 139,466	
事業費均衡化積立資産	381,279	375,207	6,072	
預金	358,280	336,210	22,070	
有価証券	22,999	38,997	▲ 15,998	
割賦設備預り保証金引当資産	990	990	0	
収支差額変動準備積立資産	74,438	35,489	38,949	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	225,352	225,352	0	
特定資産合計	7,945,107	8,325,330	▲ 380,223	
(3) その他固定資産				
建物附属設備	21,634	17,707	3,927	
什器備品	8,939	1,216	7,723	
電話加入権	364	364	0	
保証金	440	440	0	
預託金	114	109	5	
出資金	20	20	0	
長期前払費用	15	46	▲ 31	
長期貸付金	465,872	514,934	▲ 49,062	
貸倒引当金	▲ 179,841	0	▲ 179,841	
リース資産	6,526	10,305	▲ 3,779	
その他固定資産計	324,084	545,141	▲ 221,057	
固定資産合計	8,395,391	8,996,671	▲ 601,280	
資産合計	9,087,873	9,534,263	▲ 446,390	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	208,609	163,742	44,867	
預り金	3,932	4,002	▲ 70	
賞与引当金	15,228	14,594	634	
前受金	13,498	10,292	3,206	
1年以内返済予定長期借入金	49,794	55,365	▲ 5,571	
広島県借入金	49,794	55,365	▲ 5,571	
1年以内返済予定リース債務	2,175	3,779	▲ 1,604	
流動負債合計	293,237	251,775	41,462	
2 固定負債				
長期借入金	5,072,177	5,121,971	▲ 49,794	
広島県借入金	5,072,177	5,121,971	▲ 49,794	
グループ補助金無利子貸付事業借入金	473,622	523,416	▲ 49,794	
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0	
退職給付引当金	54,690	48,367	6,323	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	0	139,466	▲ 139,466	
科学技術振興基金返還引当金	1,567,407	1,857,407	▲ 290,000	
リース債務	4,351	6,526	▲ 2,175	
割賦設備・機械保証預り金	990	990	0	
固定負債合計	6,699,615	7,174,728	▲ 475,113	
負債合計	6,992,851	7,426,503	▲ 433,652	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,058,465	1,058,465	0	
国庫補助金	0	0	0	
地方公共団体補助金	41,294	42,469	▲ 1,175	
特定資産運用益	53,532	53,532	0	
指定正味財産合計	1,153,291	1,154,466	▲ 1,175	
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0	
(うち特定資産への充当額)	1,027,091	1,028,266	▲ 1,175	
2 一般正味財産	941,730	953,295	▲ 11,565	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	696,374	652,278	44,096	
正味財産合計	2,095,021	2,107,761	▲ 12,740	
負債及び正味財産合計	9,087,873	9,534,263	▲ 446,390	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表 (公益目的事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,589	1,374	215	
普通預金	329,725	146,442	183,283	
未収金	286,346	311,215	▲ 24,869	
未収収益	8,056	8,313	▲ 257	
貸倒引当金	▲ 1,521	▲ 1,573	52	
前払費用	259	305	▲ 46	
貸付金	49,062	53,292	▲ 4,230	
他事業会計貸付金	416,350	529,960	▲ 113,610	
流動資産合計	1,089,867	1,049,328	40,539	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	1,191	1,342	▲ 151	
投資有価証券	125,009	124,858	151	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	212,265	212,265	0	
預金	2,335	2,646	▲ 311	
有価証券	209,930	209,619	311	
科学技術振興基金引当資産	1,567,407	1,857,407	▲ 290,000	
預金	6,566	6,793	▲ 227	
有価証券	1,560,841	1,850,614	▲ 289,773	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,575	8,577	▲ 2	
有価証券	4,589,980	4,589,978	2	
建物	48,671	53,370	▲ 4,699	
什器備品	1,815	0	1,815	
ソフトウェア	1,100	1,144	▲ 44	
退職給付引当資産	31,601	25,486	6,115	
預金	31,601	25,486	6,115	
減価償却引当資産	58,545	57,716	829	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	0	139,466	▲ 139,466	
事業費均衡化積立資産	331,843	324,653	7,190	
預金	308,844	285,656	23,188	
有価証券	22,999	38,997	▲ 15,998	
割賦設備預り保証金引当資産	990	990	0	
収支差額変動準備積立資産	74,438	35,489	38,949	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	225,352	225,352	0	
特定資産合計	7,152,582	7,531,895	▲ 379,313	
(3) その他固定資産				
建物附属設備	21,634	17,707	3,927	
什器備品	8,939	1,216	7,723	
預託金	43	28	15	
長期前払費用	15	46	▲ 31	
長期貸付金	465,872	514,934	▲ 49,062	
貸倒引当金	▲ 179,841	0	▲ 179,841	
リース資産	6,526	10,305	▲ 3,779	
その他固定資産計	323,189	544,236	▲ 221,047	
固定資産合計	7,601,972	8,202,330	▲ 600,358	
資産合計	8,691,839	9,251,659	▲ 559,820	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	208,158	163,449	44,709	
預り金	796	805	▲ 9	
前受金	13,498	10,292	3,206	
1年以内返済予定長期借入金	49,794	55,365	▲ 5,571	
広島県借入金	49,794	55,365	▲ 5,571	
1年内返済予定リース債務	2,175	3,779	▲ 1,604	
他会計借入金	416,350	529,960	▲ 113,610	
流動負債合計	690,772	763,650	▲ 72,878	
2 固定負債				
長期借入金	5,072,177	5,121,971	▲ 49,794	
広島県借入金	5,072,177	5,121,971	▲ 49,794	
グループ補助金無利子貸付事業借入金	473,622	523,416	▲ 49,794	
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0	
退職給付引当金	31,601	25,486	6,115	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	0	139,466	▲ 139,466	
科学技術振興基金返還引当金	1,567,407	1,857,407	▲ 290,000	
リース債務	4,351	6,526	▲ 2,175	
割賦設備・機械保証預り金	990	990	0	
固定負債合計	6,676,526	7,151,847	▲ 475,321	
負債合計	7,367,298	7,915,497	▲ 548,199	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	338,465	338,465	0	
地方公共団体補助金	41,294	42,469	▲ 1,175	
特定資産運用益	53,532	53,532	0	
指定正味財産合計	433,291	434,466	▲ 1,175	
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0	
(うち特定資産への充当額)	307,091	308,266	▲ 1,175	
2 一般正味財産	891,250	901,696	▲ 10,446	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	646,939	601,724	45,215	
正味財産合計	1,324,541	1,336,162	▲ 11,621	
負債及び正味財産合計	8,691,839	9,251,659	▲ 559,820	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表 (収益等事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
流動資産合計	0	0	0	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	3,689	3,481	208	
預金	3,689	3,481	208	
事業費均衡化積立資産	8,113	8,458	▲ 345	
預金	8,113	8,458	▲ 345	
特定資産合計	11,802	11,939	▲ 137	
(3) その他固定資産				
預託金	31	31	0	
その他固定資産計	31	31	0	
固定資産合計	11,833	11,969	▲ 136	
資産合計	11,833	11,969	▲ 136	
II 負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計	0	0	0	
2 固定負債				
退職給付引当金	3,689	3,481	208	
固定負債合計	3,689	3,481	208	
負債合計	3,689	3,481	208	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産	8,144	8,488	▲ 344	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	8,113	8,458	▲ 345	
正味財産合計	8,144	8,488	▲ 344	
負債及び正味財産合計	11,833	11,969	▲ 136	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 貸借対照表 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	60	48	12	
普通預金	17,516	17,078	438	
未収金	109	0	109	
未収収益	1,192	499	693	
立替金	88	600	▲ 512	
流動資産合計	18,965	18,224	741	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	720,000	720,000	0	
預金	6,377	454,627	▲ 448,250	
有価証券	713,623	265,373	448,250	
退職給付引当資産	19,400	19,400	0	
預金	19,400	19,400	0	
事業費均衡化積立資産	41,322	42,097	▲ 775	
預金	41,322	42,097	▲ 775	
特定資産合計	780,722	781,497	▲ 775	
(3) その他固定資産				
電話加入権	364	364	0	
保証金	440	440	0	
預託金	40	50	▲ 10	
出資金	20	20	0	
その他固定資産計	864	874	▲ 10	
固定資産合計	781,586	782,371	▲ 785	
資産合計	800,552	800,596	▲ 44	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	451	293	158	
預り金	3,136	3,198	▲ 62	
賞与引当金	15,228	14,594	634	
流動負債合計	18,815	18,084	731	
2 固定負債				
退職給付引当金	19,400	19,400	0	
固定負債合計	19,400	19,400	0	
負債合計	38,215	37,485	730	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	720,000	720,000	0	
指定正味財産合計	720,000	720,000	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	720,000	720,000	0	
2 一般正味財産	42,337	43,111	▲ 774	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	41,322	42,097	▲ 775	
正味財産合計	762,337	763,111	▲ 774	
負債及び正味財産合計	800,552	800,596	▲ 44	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 貸借対照表 (内部取引消去)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
他事業会計貸付金	▲ 416,350	▲ 529,960	113,610	
流動資産合計	▲ 416,350	▲ 529,960	113,610	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	
(3) その他固定資産				
その他固定資産計	0	0	0	
固定資産合計	0	0	0	
資産合計	▲ 416,350	▲ 529,960	113,610	
II 負債の部				
1 流動負債				
他会計借入金	▲ 416,350	▲ 529,960	113,610	
流動負債合計	▲ 416,350	▲ 529,960	113,610	
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	▲ 416,350	▲ 529,960	113,610	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
正味財産合計	0	0	0	
負債及び正味財産合計	▲ 416,350	▲ 529,960	113,610	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社広島テクノプラザ	所 管 課	商工労働局中小企業支援課
所 在 地	広島県東広島市鏡山三丁目13-26	設立登記	平成2年4月26日

基本財産等の額	100,000千円(※1)	うち県出資額	800,000千円(※2)	県出資比率	31.1%(※3)
県以外の出資者	○国・市 900,000千円(35.0%) ○企業 870,000千円(33.9%) (自己株式取得前:985,000千円)	(独)中小企業基盤整備機構 600,000千円 東広島市 300,000千円 マツダ(株) 205,000千円 中国電力(株) 100,000千円 (株)広島銀行 100,000千円 ほか			

※1 減資前は2,685,000千円 ※2 株式の取得価格 ※3 現時点の発行株式数に対する県の持株比率

設立目的	頭脳立地構想に基づく県内産業の技術高度化を支援する中核的施設の設置・運営
業務概要	1 研究開発支援事業(貸室・研究開発機器の賃貸、技術情報提供等) 2 人材育成支援事業(技術研修、EMC対策技術研修の実施等) 3 産学官交流促進事業(各研究会事務局として講演会の開催等)

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常 勤 役 員 数	4 人	0 人	2 人	2 人
非 常 勤 役 員 数	8 人	1 人	0 人	7 人
常 勤 職 員 数	17 人	0 人	1 人	16 人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	菊間 秀樹		常勤
代表取締役専務	小早川 一英		常勤
常務取締役	藤原 龍吾		常勤
取 締 役	梅田 泰生	商工労働局長	
取 締 役	細谷 直美		
取 締 役	石突 裕樹		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	桑原 立人		
取 締 役	田口 裕以		
取 締 役	小早川 孝		
常勤監査役	東山 浩幸		常勤
監 査 役	國久 政則		
監 査 役	大原 一也		

（3）組織の概要

<pre> graph TD A[代表取締役社長] --- B[代表取締役専務] A --- C[常務取締役] C --- D[企画管理部長] C --- E[EMCセンター長] C --- F[測定分析部長] C --- G[研修部長] D --- H[総務・施設管理担当 (5人)※] E --- I[EMC担当 (9人)※] F --- J[機械・材料試験、分析担当 (1人)※] G --- K[研修担当 (2人)※] A --- L[常勤監査役] </pre> <p style="text-align: center;">※ 部長、センター長を含む</p>	備 考
--	-----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 研究開発支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ▪ 県内中小企業等への適切な技術情報提供 	375,815	378,445	▲2,630
2 人材育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 技術研修講座の実施 ▪ EMC対策技術研修の実施 			
3 産学官交流促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として、技術講習会・講演会等を開催 			
合計		375,815	378,445	▲2,630

【特記事項】

--

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分		令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由
営業利益	売上高 ①	420,000	410,000	10,000	EMC事業売上の増
	売上原価 ②	302,473	305,836	▲3,363	EMC事業経費の減
	販売費・一般管理費 ③	73,342	72,609	733	人件費の増
	計 ④=①-②-③	44,185	31,555	12,630	
経常利益	営業外収益 ⑤	5,130	4,100	1,030	受取利息の増
	営業外費用 ⑥	350	200	150	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	48,965	35,455	13,510	
	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨		48,965	35,455	13,510	
法人税等 ⑪		13,707	10,195	3,512	収益増による法人税の増
当期純利益(損失) ⑫=⑩-⑪		35,258	25,260	9,998	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	362,148	355,024	7,124
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として、技術講習会・講演会等を開催			
合計		362,148	355,024	7,124

【特記事項】

Eチャンパー運営費の増（10,985千円）、修繕費の増（5,020千円）、研修経費の減（6,813千円）等

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由	
営業利益	売上高 ①	369,789	376,779	▲ 6,990	研修事業の売上減
	売上原価 ②	290,779	284,954	5,825	EMC業務受託費用の増
	販売費・一般管理費 ③	71,369	70,069	1,300	消耗品費の増
	計 ④=①-②-③	7,641	21,755	▲ 14,114	
経常利益	営業外収益 ⑤	4,900	2,988	1,912	受取利息の増
	営業外費用 ⑥	156	224	▲ 68	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	12,385	24,519	▲ 12,134	
	特別利益 ⑧	882	0	882	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	13,268	24,519	▲ 11,251		
法人税等 ⑪	3,636	9,150	▲ 5,514		
当期純利益(損失) ⑫=⑩-⑪	9,632	15,369	▲ 5,737		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和7年度末	令和6年度末	増減	主な増減理由	
資産	流動資産	787,328	799,145	▲ 11,817	売掛金の減
	固定資産	1,306,132	1,298,426	7,706	工具器具備品の増
	資産計	2,093,460	2,097,572	▲ 4,112	
負債	流動負債	18,194	24,229	▲ 6,035	未払法人税の減
	固定負債	21,543	21,541	2	
	負債計 ①	39,737	45,770	▲ 6,033	
純資産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	2,039,548	2,037,625	1,923	
	評価・換算差額等	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
	純資産計 ②	2,053,724	2,051,801	1,923	
負債・純資産 合計 ③=①+②	2,093,460	2,097,572	▲ 4,112		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
資本金 ①	100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②	1,788,103	1,788,103	0	
利益剰余金	利益準備金	6,528	5,756	772
	圧縮積立金	0	0	0
	繰越利益剰余金	244,917	243,765	1,152
	計 ③	251,445	249,522	1,923
株主資本合計 ④=①+②+③	2,139,548	2,137,625	1,923	
評価・換価差額等 ⑤	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤	2,053,724	2,051,801	1,923	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,553	1,553	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	1,553	1,553	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料
 ・西部工業技術センター生産技術アカデミー保守 (1,553千円)

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・令和7年度の経常損益は黒字となった。EMC事業については、高電圧対応電波暗室（Eチャンパー）の売上が前年度を上回り好調であったが、研修事業、貸室事業については前年度の売上を下回り、全体売上も前年を下回った。
 ・同社の経営健全化の進展にあわせて、有償貸付け（1/2減免）の県有地を、平成30年度から減免措置無しとして貸付けを行っている。
 ・「中期経営計画～Growing with Global Trends～」に基づき、令和6年度から令和8年度までの間、「お客様第一主義」による価値向上、「最高の技術サービス」の実現、「ブランド力」の強化の3つの基本姿勢のもと、経営基盤の拡大と安定の実現に努めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
貸室事業	85,484	89,543	▲ 4,059	
貸会議室事業	6,126	7,644	▲ 1,518	
宿泊事業	30,594	30,093	501	
EMC事業	199,206	191,396	7,810	
測定分析事業	24,175	21,831	2,344	
研修事業	22,791	34,857	▲ 12,066	
施設管理受託事業	1,412	1,412	0	
売上高合計	369,789	376,779	▲ 6,990	
II 売上原価	290,779	284,954	5,825	
売上総利益	79,010	91,825	▲ 12,815	
III 販売費及び一般管理費				
役員報酬	12,637	12,616	21	
給与手当	17,095	16,919	176	
賞与	4,041	3,886	155	
法定福利費	4,282	4,196	86	
退職給付費用	894	745	149	
福利厚生費	449	609	▲ 160	
旅費交通費	908	943	▲ 35	
通信費	457	501	▲ 44	
交際費	147	0	147	
減価償却費	14,566	15,097	▲ 531	
地代家賃	2,041	2,041	0	
保険料	138	156	▲ 18	
修繕費	305	837	▲ 532	
水道光熱水費	4,228	4,450	▲ 222	
燃料代	29	37	▲ 8	
消耗品費	2,822	1,577	1,245	
租税公課	3,426	3,440	▲ 14	
支払手数料	1,450	1,542	▲ 92	
諸会費	142	152	▲ 10	
新聞図書費	133	132	1	
貸倒引当金繰入	850	0	850	
会議費	145	71	74	
雑費	184	112	72	
販売費及び一般管理費合計	71,369	70,069	1,300	
営業利益	7,641	21,755	▲ 14,114	
IV 営業外収益				
受取利息	4,290	2,303	1,987	
雑収入	610	684	▲ 74	
営業外収益合計	4,900	2,988	1,912	
V 営業外費用				
雑損失	156	224	▲ 68	
営業外費用合計	156	224	▲ 68	
経常利益（損益）	12,385	24,519	▲ 12,134	
VI 特別利益				
受取保険金	882	0	882	
特別利益合計	882	0	882	
VII 特別損失				
税引前当期純利益（損益）	13,268	24,519	▲ 11,251	
法人税、住民税及び事業税	3,636	9,150	▲ 5,514	
当期純利益	9,632	15,369	▲ 5,737	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	734,082	730,666	3,416	
売掛金	45,615	61,381	▲ 15,766	
立替金	0	154	▲ 154	
前払費用	1,356	3,511	▲ 2,155	
未収収益	2,232	1,359	873	
未収入金	2,315	2,073	242	
未収還付法人税等	1,728	0	1,728	
流動資産合計	787,328	799,145	▲ 11,817	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	655,518	683,271	▲ 27,753	
建物附属設備	332,397	343,649	▲ 11,252	
構築物	14,447	15,776	▲ 1,329	
機械装置	0	0	0	
車両運搬具	224	324	▲ 100	
工具器具備品	150,845	132,044	18,801	
建物仮勘定	1,750	0	1,750	
有形固定資産合計	1,155,182	1,175,066	▲ 19,884	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	273	273	0	
ソフトウェア	10,660	3,070	7,590	
無形固定資産合計	10,934	3,344	7,590	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	140,000	120,000	20,000	
出資金	6	6	0	
預託金	10	10	0	
投資その他の資産合計	140,016	120,016	20,000	
固定資産合計	1,306,132	1,298,426	7,706	
資産合計	2,093,460	2,097,572	▲ 4,112	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	8,267	4,717	3,550	
預り金	2,713	3,002	▲ 289	
未払法人税等	405	8,869	▲ 8,464	
未払消費税	2,867	4,905	▲ 2,038	
前受金	3,941	2,734	1,207	
流動負債合計	18,194	24,229	▲ 6,035	
2 固定負債				
預り敷金	11,031	10,394	637	
退職給付引当金	10,512	11,146	▲ 634	
固定負債合計	21,543	21,541	2	
負債合計	39,737	45,770	▲ 6,033	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	100,000	100,000	0	
(2) 資本剰余金				
その他資本剰余金	1,788,103	1,788,103	0	
資本剰余金合計	1,788,103	1,788,103	0	
(3) 利益剰余金				
利益準備金	6,528	5,756	772	
繰越利益剰余金	244,917	243,765	1,152	
利益剰余金合計	251,445	249,522	1,923	
(4) 自己株式	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
株主資本合計	2,053,724	2,051,801	1,923	
純資産合計	2,053,724	2,051,801	1,923	
負債及び純資産合計	2,093,460	2,097,572	▲ 4,112	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしまイノベーション推進機構	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	広島市中区袋町3-17 シンヨービル	設立登記	平成23年5月24日

基本財産等の額	100,000千円	うち県出資額	100,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	企業が成長性の高い新たな事業展開等を図ろうとする際に、資金、経営ノウハウ等必要な経営資源を提供することにより、企業の成長を支援し、将来にわたって新たな雇用の創出や県内所得の拡大等を図る。
業務概要	県の出資を中心に組成したひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合及び民間の出資を中心に組成した同2号投資事業有限責任組合、ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合の資金により、成長が見込まれる企業へ出資（株式取得等）し、併せて経営参加型の支援を行うことなどにより、出資先企業の成長を促進する。

（2） 役・職員の状況

区 分	役員員数	役員員数			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	1 人	0 人	0 人	1 人	
非 常 勤 役 員 数	3 人	0 人	0 人	3 人	
常 勤 職 員 数	6 人	0 人	1 人	5 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考	役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	熊谷 賢一		常勤				
取 締 役	石橋 三千男						
取 締 役	原田 靖博						
監 査 役	石原 広一						

（3）組織の概要

<pre> graph TD IC[投資委員会] --- IS[インベストメント・スーパーバイザー] IS --- BOD[取締役会] BOD --- CEO[代表取締役社長] BOD --- MD1[取締役] BOD --- MD2[取締役] BOD --- CS[監査役] BOD --- IT[投資チーム (4人)] BOD --- EMG[企画管理グループ (2人)] </pre>	備 考
---	-----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

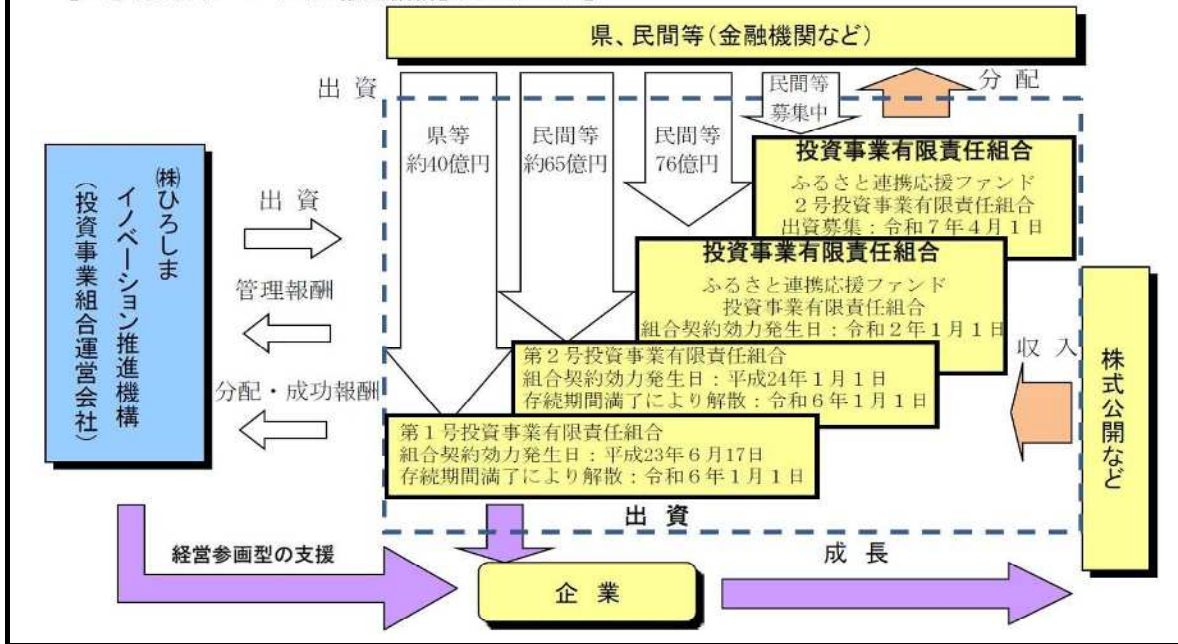
(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援等	186,261	188,137	▲ 1,876
合計		186,261	188,137	▲ 1,876

【特記事項】

1号組合は存続期間が満了し清算期間中。2号組合は令和6年12月25日に清算完了。「ふるさと連携応援ファンド」は投資期間中（ファンド規模は76億円）。また、令和7年4月1日には、「ふるさと連携応援ファンド2号」を組成するため、出資募集を開始。

【「ひろしまイノベーション推進機構」のスキーム】



(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	172,398	182,786	▲ 10,388	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価 ②	6,914	0	6,914	
販売費・一般管理費 ③	186,261	188,137	▲ 1,876	
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲ 20,777	▲ 5,351	▲ 15,426	
営業外収益 ⑤	530	315	215	
営業外費用 ⑥	70	40	30	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲ 20,317	▲ 5,076	▲ 15,241	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲ 20,317	▲ 5,076	▲ 15,241	
法人税等 ⑪	183	▲ 1,726	1,909	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲ 20,500	▲ 3,350	▲ 17,150	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援 等	172,216	182,637	▲ 10,421
合 計		172,216	182,637	▲ 10,421

【特記事項】

① 1号・2号組合

平成23年度には次の2つの投資事業有限責任組合を組成している。

ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成23年6月17日
- ・ 組合出資総額：40億5,500万円
- ・ 組合の存続期間：令和5年12月まで（12年間）

ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成24年1月1日
- ・ 組合出資総額：65億2,000万円
- ・ 組合の存続期間：最長令和5年12月まで（12年間）

平成24年度から平成29年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日等
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：平成26年11月20日 金額：約8億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（2号組合のみ）（令和6年10月31日公表）	
株式会社なかやま牧場 （福山市駅家町）	肉牛の肥育、食肉加工、総合食品スーパーの一貫経営	公表日：[当初投資]平成27年8月20日 [追加投資]平成28年10月25日 金額：[当初投資]約4億円 [追加投資]約3億円
	→ 一部を投資先による買戻し（平成30年10月2日公表） → 投資先による買戻し（令和3年10月15日公表）	
株式会社ビーシー・インクス （広島市安佐北区）	学習塾「田中学習会」及び東進衛星予備校の運営等	公表日：平成29年10月30日 金額：約9億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和3年10月15日公表）	
株式会社サンエー （三次市南畑敷町）	薄膜センサーの開発・製造・販売等	公表日：[当初投資]平成25年4月26日 [追加投資]平成26年7月9日 金額：[当初投資]約5億円 [追加投資]約5億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成27年8月26日公表）	
オー・エイチ・ティー株式会社 （福山市神辺町）	検査装置の企画・開発・製造・販売等	公表日：平成24年4月9日 金額：約10億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成28年3月23日公表）	
アイサービス株式会社 （尾道市美ノ郷町）	病院・施設向け給食受託、施設・高齢者配食サービス向け食材の製造・販売等	公表日：平成26年7月9日 金額：約3億円
	→ 投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）	
ルーチェサーチ株式会社 （広島市安佐南区）	UAV（Unmanned Aerial Vehicle：ドローン）を利用した各種測量、災害調査、構造物調査等	公表日：平成29年9月14日 金額：約2億円
	→ 投資先による買戻し（令和元年10月15日公表）	

②ふるさと連携応援ファンド

令和元年度には次の投資事業有限責任組合を組成している。

ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：令和2年1月1日
- ・ 組合出資総額：76億円（※県の出資なし）
- ・ 組合の存続期間：令和11年12月まで（2年延長可）

令和元年度から令和7年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日
株式会社キングファクトリーグループ （広島市中区）	飲食業（広島式汁なし担担麺専門キング軒、おこのみ魂悟空の運営等）	令和2年4月13日
株式会社ミルテル （広島市南区）	血液検査事業（ミアテスト®（疾患リスクの早期検査）、テロメアテスト（遺伝子の疲労度測定）及び関連事業の研究開発等）	令和2年4月24日
	→戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和5年12月19日公表）	
株式会社フタバ図書 （広島市西区）	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	令和3年1月28日
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和3年10月15日
株式会社ボレー （福山市新市町）	レディスボトム等の企画・製造	令和4年4月27日
瀬戸内通信鋼業株式会社 （尾道市高須町）	携帯電話基地局用のアンテナ及び無線機等に係る取付部材の設計・製造	令和4年11月1日
株式会社フタバ図書 （広島市西区）※追加投資	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	令和5年3月20日
株式会社ファイン （徳島県阿波市）	アルミサッシ建材の製造販売及び付随する建築工事	令和6年1月11日
株式会社リンクス （徳島県名西郡石井町）		
株式会社クリスタルプロセス （東広島市鏡山）	コーティング剤・研磨剤等の表面処理技術の研究開発及び製造、販売	令和6年1月12日
株式会社ツーセル （広島市南区）※追加投資	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和6年4月26日
株式会社ツーセル （広島市南区）※追加投資	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和6年7月26日
HARADA株式会社 （山口県防府市）	ワーキングユニフォームの企画・販売	令和7年5月8日
株式会社ヴィラ （広島県呉市）	タイ古式、バリ式リンパ、もみほぐし等のリラクゼーションサロンの運営	令和7年7月11日

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
売上高①	95,029	163,802	▲ 68,773	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価②	0	0	0	
販売費・一般管理費③	172,216	182,637	▲ 10,421	人件費の減等
営業利益(損失)④=①-②-③	▲ 77,186	▲ 18,834	▲ 58,352	
営業外収益⑤	512	201	311	
営業外費用⑥	440	77	363	
経常利益(損失)⑦=④+⑤-⑥	▲ 77,114	▲ 18,710	▲ 58,404	
特別利益⑧	0	0	0	
特別損失⑨	0	674	▲ 674	
税金等調整前当期純利益⑩=⑦+⑧-⑨	▲ 77,114	▲ 19,385	▲ 57,729	
法人税等⑪	183	▲ 10	193	
法人税等調整額⑫	▲ 32,705	▲ 220	▲ 32,485	
当期純利益(損失)⑬=⑩-⑪-⑫	▲ 44,591	▲ 19,155	▲ 25,436	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由	
資産	流動資産	210,731	272,263	▲ 61,532	預金の減
	固定資産	99,463	50,541	48,922	繰延税金資産の増
	繰延資産	0	0	0	
	資産合計	310,194	322,804	▲ 12,610	
負債	流動負債	44,509	11,947	32,562	前受金の増
	固定負債	3,164	3,744	▲ 580	
	計	47,673	15,692	31,981	
純資産	資本金	50,000	50,000	0	
	剰余金等	212,521	257,112	▲ 44,591	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	262,521	307,112	▲ 44,591	
負債・純資産合計	310,194	322,804	▲ 12,610		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,824	▲ 135,538	113,714	前受金の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	▲ 150	270	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 635	▲ 463	▲ 172	
現金及び現金同等物の期末残高	194,280	216,619	▲ 22,339	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由	
資本金①	50,000	50,000	0		
資本剰余金②	50,000	50,000	0		
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	162,521	207,112	▲ 44,591	
	計③	162,521	207,112	▲ 44,591	
株主資本合計④=①+②+③	262,521	307,112	▲ 44,591		
評価・換価差額等⑤	0	0	0		
純資産合計⑥=④+⑤	262,521	307,112	▲ 44,591		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	—	—	—	
委託料	—	—	—	
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	—	—	—	
借入金残高(期末残高)	—	—	—	
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	—	—	—	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

経費等の適正な執行を図る観点から、内部監査体制の代替・補完措置として、監査役監査を3~4か月に1回程度実施している。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
売上高				
受入手数料	95,029	163,752		
投資有価証券売上高	0	49		
売上高合計	95,029	163,802	▲ 68,773	
売上原価				
投資有価証券売上原価	0	0	0	
売上原価合計	0	0	0	
売上総利益	95,029	163,802	▲ 68,773	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	24,015	25,584	▲ 1,569	
給料手当	64,473	68,281	▲ 3,808	
賞与	10,876	8,574	2,302	
賞与引当金繰入額	3,197	3,104	93	
法定福利費	10,110	12,011	▲ 1,901	
福利厚生費	530	1,037		
旅費交通費	7,657	7,225	432	
通信費	1,472	1,581	▲ 109	
消耗品費	322	360	▲ 38	
水道光熱費	647	658	▲ 11	
保険料	1,900	1,936	▲ 36	
修繕費	25	0	25	
新聞図書費	365	303	62	
地代家賃	16,523	16,638	▲ 115	
支払手数料	3,003	2,499	504	
広告宣伝費	0	141	▲ 141	
交際費	786	862	▲ 76	
諸会費	686	744	▲ 58	
寄付金	40	10	30	
会議費	42	54	▲ 12	
租税公課	24	45	▲ 21	
減価償却費	855	728	127	
調査管理費	4,944	7,056	▲ 2,112	
委託手数料	17,659	19,162	▲ 1,503	
支払リース料	922	1,327	▲ 405	
備品費	0	151	▲ 151	
組合管理費	1,119	2,500	▲ 1,381	
組合経費	21	23	▲ 2	
雑費	3	31	▲ 28	
販売費及び一般管理費合計	172,216	182,637	▲ 10,421	
営業利益	▲ 77,186	▲ 18,834	▲ 58,352	
営業外収益				
受取利息	478	169	309	
雑収入	35	32	3	
営業外収益合計	512	201	311	
営業外費用				
支払利息	80	70	10	
雑損失	360	6	354	
営業外費用合計	440	77	363	
経常利益	▲ 77,114	▲ 18,710	▲ 58,404	
特別損失				
固定資産除却損	0	674	▲ 674	
税引前当期純利益	▲ 77,114	▲ 19,385	▲ 57,729	
法人税、住民税及び事業税	183	182	1	
法人税等還付税額	0	▲ 192	192	
法人税等調整額	▲ 32,705	▲ 220	▲ 32,485	
法人税等合計	▲ 32,523	▲ 230	▲ 32,293	
当期純利益	▲ 44,591	▲ 19,155	▲ 25,436	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	103,403	65,937	37,466	
定期預金	90,020	150,067	▲ 60,047	
売掛金	0	23,378	▲ 23,378	
貯蔵品	25	2	23	
前払費用	1,627	3,278	▲ 1,651	
短期貸付金	30	110	▲ 80	
未収入金	77	241	▲ 164	
未収消費税等	3,589	1,986	1,603	
立替金	11,959	27,262	▲ 15,303	
流動資産合計	210,731	272,263	▲ 61,532	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	198	335	▲ 137	
器具及び備品	38	161	▲ 123	
リース資産	1,876	2,469	▲ 593	
有形固定資産合計	2,111	2,966	▲ 855	
(2) 無形固定資産				
無形固定資産合計	0	0	0	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	62,476	45,364	17,112	
敷金	520	520	0	
長期貸付金	0	40	▲ 40	
繰延税金資産	34,356	1,650	32,706	
投資その他の資産合計	97,352	47,575	49,777	
固定資産合計	99,463	50,541	48,922	
資産合計	310,194	322,804	▲ 12,610	
II 負債の部				
1 流動負債				
リース負債	612	635	▲ 23	
未払金	2,694	3,958	▲ 1,264	
未払費用	2,281	2,223	58	
未払法人税等	183	182	1	
前受金	32,198	0	32,198	
預り金	3,345	1,843	1,502	
賞与引当金	3,197	3,104	93	
流動負債合計	44,509	11,947	32,562	
2 固定負債				
リース債務	1,507	2,119	▲ 612	
長期未払金	507	476	31	
退職給付引当金	1,150	1,149	1	
固定負債合計	3,164	3,744	▲ 580	
負債合計	47,673	15,692	31,981	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	50,000	50,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	50,000	50,000	0	
資本剰余金合計	50,000	50,000	0	
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	162,521	207,112	▲ 44,591	
繰越利益剰余金	162,521	207,112	▲ 44,591	
利益剰余金合計	162,521	207,112	▲ 44,591	
株主資本合計	262,521	307,112	▲ 44,591	
純資産合計	262,521	307,112	▲ 44,591	
負債・純資産合計	310,194	322,804	▲ 12,610	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県信用保証協会	所管課	商工労働局 経営革新課
所在地	広島県広島市中区上幟町3-27	設立登記	昭和23年11月27日

基本財産等の額	46,974,000千円	うち県出資額	2,962,418千円	県出資比率	6.3%
県以外の出資者	<ul style="list-style-type: none"> ・市町 1,096,263千円(2.3%) [広島市 378,841千円、福山市 234,590千円、呉市 123,952千円、その他 358,880千円] ・企業等 1,810,004千円(3.9%) [広島銀行 455,117千円、もみじ銀行 358,462千円、中国銀行 173,305千円、その他 823,120千円] ・基金準備金 41,105,315千円(87.5%) 				

設立目的	中小企業に対する金融の円滑化を図る。
業務概要	信用保証協会法に基づき設立された特殊法人で、中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。

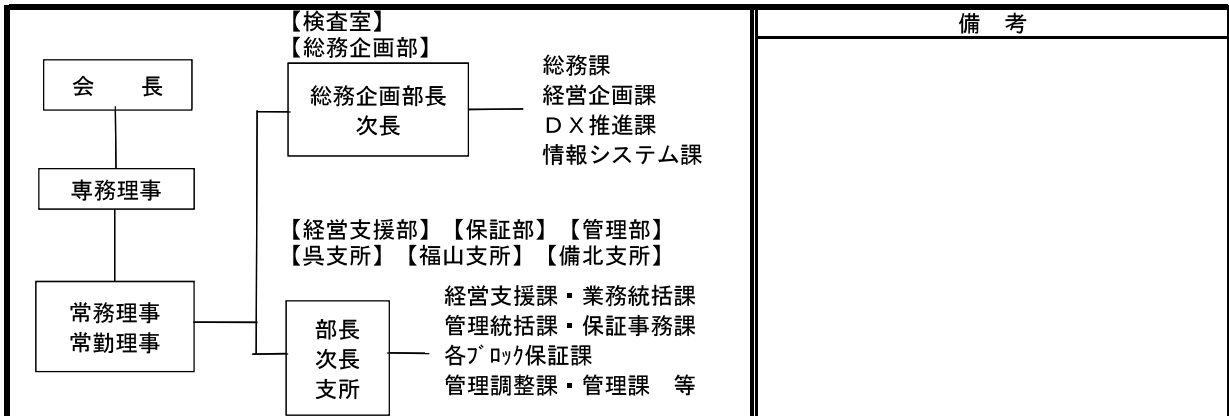
（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	16人	1人	0人	15人	
常勤職員数	116人	0人	0人	116人	

役職	氏名	県職員である者	備考
会長	寄谷 純治		常勤
専務理事	小出 芳裕		常勤
常務理事	和田 徹		常勤
常勤理事	内本 裕二		常勤
理事	中本 隆志		
理事	梅田 泰生	商工労働局長	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	松井 一實		
理事	枝広 直幹		
理事	吉田 隆行		外9名
監事	冨永 健三		
監事	石橋 三千男		
監事	山岡 潔		常勤

（3）組織の概要（令和8年4月1日現在）



2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
保証承諾（信用保険料）	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。 (計画内訳) 保証承諾額 140,000百万円 代位弁済額 16,000百万円 求償権回収額 1,900百万円	3,086,080	3,320,170	▲234,090
業務費等		2,475,677	2,403,050	72,627
合計		5,561,757	5,723,220	▲161,463

【特記事項】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由	
経常収入	基本財産運用収入	1,076,840	853,060	223,780	・保証債務残高の減少見込みによる保証料の減 ・伴走支援型特別資金に係る県からの補助金の減
	保証料	6,544,450	6,831,990	▲287,540	
	補助金収入	112,210	249,510	▲137,300	
	その他収入	1,402,840	1,404,680	▲1,840	
計 ①	9,136,340	9,339,240	▲202,900		
経常支出	業務費	1,916,740	1,887,060	29,680	・DX推進に係る経費増見込みによる業務費の増 ・保証債務残高の減少見込みによる信用保険料の減
	信用保険料	3,086,080	3,320,170	▲234,090	
	その他支出	558,937	515,990	42,947	
計 ②	5,561,757	5,723,220	▲161,463		
当期経常増減額 ③=①-②	3,574,583	3,616,020	▲41,437		
経常外収入 ④	20,339,650	17,058,100	3,281,550	・代位弁済の増加に伴う公庫からの保険金等の増(経常外収入) ・代位弁済の増加に伴う求償権償却の増(経常外支出)	
	経常外支出 ⑤	21,446,610	17,721,910		3,724,700
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	▲1,106,960	▲663,810	▲443,150		
基金取崩額 ⑦	0	0	0		
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦	2,467,623	2,952,210	▲484,587		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
保証承諾（信用保険料）	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証した。 (実績内訳) 保証承諾額 148,019百万円 代位弁済額 15,918百万円 求償権回収額 2,047百万円	3,349,097	3,409,908	▲60,811
業務費等		2,397,360	1,710,552	686,808
合計		5,746,457	5,120,459	625,997

【特記事項】

--

(2) 収支計算書

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	1,030,866	814,161	216,705	
	保証料	6,881,941	7,227,273	▲345,332	・保証債務残高の減による保証料の減 ・伴走支援型特別資金に係る県からの補助金の減
	補助金収入	242,485	1,861,812	▲1,619,327	
	その他収入	1,419,894	856,786	563,108	
計 ①	9,575,186	10,760,032	▲1,184,846		
経常支出	業務費	1,855,849	1,710,508	145,341	・保証債務残高の減による信用保険料の減 ・DX推進に係る経費の増による増
	信用保険料	3,349,097	3,409,908	▲60,811	
	その他支出	541,510	44	541,466	
計 ②	5,746,457	5,120,459	625,998		
当期収支差額 ③=①-②		3,828,730	5,639,572	▲1,810,842	
経常外収支差額	経常外収入 ④	19,523,689	18,113,783	1,409,906	・代位弁済の増加に伴う公庫からの保険金等の増(経常外収入) ・代位弁済の増加に伴う求償権償却の増(経常外支出)
	経常外支出 ⑤	20,522,374	19,190,313	1,332,061	
⑥=④-⑤		▲998,685	▲1,076,530	77,845	
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		2,830,045	4,563,042	▲1,732,997	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		令和7年度末	令和6年度末	増減	主な増減理由
資産	流動資産	26,767,668	29,540,705	▲ 2,773,037	・保証債務残高の減による固定資産の減[保証債務見返]
	固定資産	754,170,877	795,106,108	▲ 40,935,231	
	資産計	780,938,545	824,646,813	▲ 43,708,268	
負債	流動負債	18,867,654	21,475,155	▲ 2,607,501	・保証債務残高の減による固定負債の減[保証債務]
	固定負債	691,629,989	735,560,802	▲ 43,930,813	
	負債計 ①	710,497,643	757,035,956	▲ 46,538,313	
正味財産	基本財産・準備金等	70,440,902	67,610,856	2,830,046	
	うち、当期収支差額から繰入額	2,830,045	4,563,042	▲ 1,732,997	
	正味財産計 ②	70,440,902	67,610,856	2,830,046	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		780,938,545	824,646,813	▲ 43,708,268	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
補助金等	478,693	666,823	▲ 188,130	伴走支援型特別資金に係る保証料補給補助金の減
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合計	478,693	666,823	▲ 188,130	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	17,164,056	17,565,207	▲ 401,151	

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金等…県費預託融資制度を利用する中小企業者等の保証料の低減を図るため、広島県信用保証協会に対し、保証料の一部を補給（保証料補給費事業 72,275千円）
 県費預託融資制度を利用する中小企業者等への保証承諾を促進するため、広島県信用保証協会が代位弁済を行った際の負担額の一部に対し損失補償金を交付（損失補償事業 406,418千円）

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・中小企業者等が抱える様々な資金ニーズや経営課題に対して、「傾聴と対話」を重視した業務姿勢を軸に資金繰り支援と経営支援の一体的な取組を推進する。
 ・また、主体的な経営改善支援や事業再生支援に努めるとともに、経営者保証に依存しない融資慣行の確立や、創業・事業承継への支援に取り組む。
 ・中小企業者等の早期の実態把握に努め、求償権の適正かつ効率的な管理・回収に取り組む。

4 収支計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用収入	1,030,866	814,161	216,705	
預け金利息	149,573	58,527	91,046	
有価証券利息配当金	881,293	755,634	125,659	
事業収益	7,124,426	9,089,085	▲ 1,964,659	
保証料	6,881,941	7,227,273	▲ 345,332	
事務補助金	242,485	1,861,812	▲ 1,619,327	
その他収益	1,419,894	856,786	563,108	
損害金	53,018	47,260	5,758	
責任共有負担金	1,357,022	799,839	557,183	
雑収入	9,854	9,687	167	
経常収入計	9,575,186	10,760,032	▲ 1,184,846	
(2) 経常支出				
業務費	1,855,849	1,710,508	145,341	
役職員給与	906,460	867,994	38,466	
退職給与引当金繰入	118,887	100,369	18,518	
その他人件費	183,212	168,456	14,756	
旅費	2,945	2,904	41	
事務費	448,466	388,944	59,522	
賃借料	74,728	69,435	5,293	
動産・不動産償却	17,814	17,971	▲ 157	
信用調査費	8,322	8,701	▲ 379	
債権管理費	22,263	20,416	1,847	
指導普及費	53,221	46,722	6,499	
負担金	19,532	18,596	936	
信用保険料	3,349,097	3,409,908	▲ 60,811	
責任共有負担金納付金	541,413	0	541,413	
雑支出	97	44	53	
経常支出計	5,746,457	5,120,459	625,998	
経常収支差額	3,828,730	5,639,572	▲ 1,810,842	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
償却求償権回収金	132,483	145,115	▲ 12,632	
責任準備金戻入	5,034,472	5,104,015	▲ 69,543	
求償権償却準備金戻入	1,317,820	1,284,289	33,531	
求償権補てん金戻入	13,038,847	11,580,101	1,458,746	
保険金	11,787,608	10,236,619	1,550,989	
損失補償補てん金	1,251,239	1,343,482	▲ 92,243	
その他収入	67	264	▲ 197	
経常外収入計	19,523,689	18,113,783	1,409,906	
(2) 経常外支出				
求償権償却	13,959,685	12,812,054	1,147,631	
雑勘定償却	20,680	19,806	874	
退職金	5,969	604	5,365	
責任準備金繰入	5,015,271	5,034,472	▲ 19,201	
求償権償却準備金繰入	1,514,821	1,317,820	197,001	
その他支出	5,947	5,557	390	
経常外支出計	20,522,374	19,190,313	1,332,061	
経常外収支差額	▲ 998,685	▲ 1,076,530	77,845	
制度改革促進基金取崩額	0	0		
収支差額変動準備金取崩額	0	0		
当期収支差額	2,830,045	4,563,042	▲ 1,732,997	
収支差額変動準備金繰入額	930,045	1,521,042		
基本財産繰入額	1,900,000	3,042,000		

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 借方				
1 流動資産				
現金	442	158	284	
現金	442	158	284	
預け金	20,170,058	24,048,345	▲ 3,878,287	
普通預金	2,758,659	1,321,232	1,437,427	
定期預金	17,400,000	22,700,000	▲ 5,300,000	
郵便貯金	11,399	27,113	▲ 15,714	
求償権	4,882,391	3,778,669	1,103,722	
雑勘定	1,714,776	1,713,533	1,243	
仮払金	5,805	8,039	▲ 2,234	
連合会勘定	485	43	442	
未収利息	224,587	180,973	43,614	
未経過保険料	1,483,899	1,524,477	▲ 40,578	
流動資産合計	26,767,668	29,540,705	▲ 2,773,037	
2 固定資産				
有価証券	70,040,991	66,795,429	3,245,562	
地方債	38,049,591	34,743,938	3,305,653	
社債	31,899,095	31,989,849	▲ 90,754	
株式	7,000	7,000	0	
ファンド出資	85,304	54,642	30,662	
動産・不動産	171,941	178,248	▲ 6,307	
事業用不動産	139,456	140,859	▲ 1,403	
事業用動産	32,485	37,389	▲ 4,904	
損失補償金見返	16,763,293	17,185,474	▲ 422,181	
保証債務見返	667,144,907	710,885,196	▲ 43,740,289	
雑勘定	49,745	61,762	▲ 12,017	
厚生基金	49,745	61,762	▲ 12,017	
固定資産合計	754,170,877	795,106,108	▲ 40,935,231	
資産合計	780,938,545	824,646,813	▲ 43,708,268	
II 貸方				
1 流動負債				
雑勘定	18,867,654	21,475,155	▲ 2,607,501	
仮受金	10,287	8,457	1,830	
保険納付金	156,760	240,807	▲ 84,047	
損失補償納付金	20,992	28,009	▲ 7,017	
未経過保証料	18,667,550	21,187,183	▲ 2,519,633	
未払保険料	2,256	1,789	467	
未払費用	9,809	8,909	900	
流動負債合計	18,867,654	21,475,155	▲ 2,607,501	
2 固定負債				
責任準備金	5,015,271	5,034,472	▲ 19,201	
求償権償却準備金	1,514,821	1,317,820	197,001	
退職給与引当金	1,191,696	1,137,840	53,856	
損失補償金	16,763,293	17,185,474	▲ 422,181	
保証債務	667,144,907	710,885,196	▲ 43,740,289	
固定負債合計	691,629,989	735,560,802	▲ 43,930,813	
負債合計	710,497,643	757,035,956	▲ 46,538,313	
III 正味財産の部				
基本財産	46,974,000	45,074,000	1,900,000	
基金	5,868,685	5,868,685	0	
基金準備金	41,105,315	39,205,315	1,900,000	
収支差額変動準備金	23,466,902	22,536,856	930,046	
正味財産合計	70,440,902	67,610,856	2,830,046	
(うち当期収支差額から繰入額)	2,830,045	4,563,042	▲ 1,732,997	
正味財産合計	70,440,902	67,610,856	2,830,046	
負債及び正味財産合計	780,938,545	824,646,813	▲ 43,708,268	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。